

平成27年度

事業報告書・決算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

公益社団法人 著作権情報センター

平成27年度 事業報告書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

1. 平成27年度事業報告書・決算書の概要

1. 事業報告書の概要について

(1) 事業の実施状況

平成27年度の公益目的事業は、平成27年3月11日の理事会で承認を得た事業計画に基づく19事業に5事業を追加し、24事業を実施した。追加した5事業のうち3事業は、平成26年度事業のうち同年度中に完了しなかったため継続して実施することとしたものであり、2事業は、平成27年度に入り新たに受託したものであることから、11月17日の理事会で事業計画の変更を決議し、実施したものである。

実施した24事業のうち23事業については予定どおり完了したが、1事業については完了できず平成28年度に継続して実施することとした。

また、24事業のうち3事業については、平成27年度をもって終了又は一旦休止することとした。

(2) 追加した事業

平成26年度事業のうち「フォークロアと著作権」（仮称）に関する調査研究、「第3回著作権教育アンケート調査」の実施、「著作権法百年記念基金事業報告書」の作成の3事業については、同年度中に完了しなかったため、平成27年度に継続して実施することとした。

また、平成27年度に入り文化庁及びWIPOから「アジア地域 著作権・著作隣接権のエンフォースメントに関する特別研修」の開催、文化庁から公募事業「第7回日韓著作権フォーラム」の開催の2事業を受託し、実施した。

(3) 完了できなかった事業

「フォークロアと著作権」（仮称）に関する調査研究について、完了させることができなかった。本事業は、平成28年度に継続して実施することとしている。

(4) 平成27年度をもって終了又は一旦休止する事業

「著作権法百年記念基金事業報告書」の作成は、著作権法百年記念基金が終結したことにより平成27年度をもって終了した。

また、20年にわたり私的録音録画補償金制度の共通目的基金によって実施してきた「著作権・著作隣接権論文」の募集・審査・表彰、及び著作権法百年記念基金によって3回にわたり実施してきた「著作権教育アンケート調査」は、原資が得られなくなったことから一旦休止することとした。

2. 決算書の概要について

平成27年度の経常収益は、120,105,025円であった。これは、同予算(127,675,231円)の94.07%である。主な費目の経常収益及び予算比は、以下のとおりである(括弧内は予算比)。

| | | |
|------|----------------|-----------------------|
| 会費収入 | 正会員会費 | 37,650,000円 (100.00%) |
| | 賛助会員会費 | 31,019,167円 (095.59%) |
| | 特別賛助会員(図書館)会費 | 620,000円 (096.88%) |
| | (附属著作権研究所)協賛会費 | 8,910,000円 (100.00%) |
| 事業収入 | 講演会、研修会等参加費 | 14,099,100円 (084.44%) |
| | 書籍販売 | 10,252,187円 (076.77%) |
| | 権利者探し広告掲載料 | 575,100円 (118.33%) |
| | CCD事務局受託費 | 1,296,000円 (100.00%) |

| | | |
|-------|-------------|-----------------------|
| 補助金収入 | sarah助成金 | 3,583,316 円 (081.48%) |
| | 文化庁・WIPO受託金 | 6,440,193 円 (095.69%) |

一方、平成 27 年度の経常費用は、136,125,293 円であった。これは、同予算 (146,612,774 円) の 92.85%である。

結果、平成 27 年度の当期経常増減額は、16,020,268 円の赤字であった。これは、同予算 (18,937,543 円) の 84.60%である。

II. 平成 27 年度事業報告書

A. 公益目的事業

1. 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会

(1) 「著作権研究会」の開催

以下のとおり、8月を除く毎月、11回開催した（会場はいずれもアルカディア市ヶ谷。有料）。1月講師の紋谷崇俊氏、及び2月講師の藤田晶子氏は、初めて著作権研究会に招聘した講師である。

年間参加者数は873名（平成26年度は1,112名）、前年度比78.51%であった。

| 開催日 | 演題／講師 | 参加者数 |
|--------|---|------|
| 4月22日 | 「近時の書籍と著作権に関するいくつかの問題について」 土肥一史（日本大学大学院教授） | 70名 |
| 5月22日 | 「人口知能と著作権 2.0—ロボット創作の拡大で著作権制度は無意味化するのか？」 福井健策（骨董通り法律事務所弁護士） | 103名 |
| 6月17日 | 「インターネットと著作権をめぐる最新動向」 岡村久道（英知法律事務所弁護士） | 73名 |
| 7月14日 | 「苦悶する著作権契約—裁判における著作権契約の執行力」 内藤篤（青山綜合法律事務所弁護士） | 118名 |
| 9月18日 | 「著作権法上の罰則について」 小泉直樹（慶應義塾大学大学院教授） | 68名 |
| 10月16日 | 「インターネット上での消費者による著作物利用行為と権利制限規定」 金井高志（フランテック法律事務所弁護士） | 98名 |
| 11月19日 | 「応用美術の保護をめぐる著作権法のインターフェイスについて考える」 本山雅弘（国士舘大学教授） | 50名 |
| 12月11日 | 「最近の著作権裁判例について」 今井弘晃（東京地方裁判所裁判官） | 83名 |
| 1月22日 | 「著作権の国際紛争に関する課題について」 紋谷崇俊（西村あさひ法律事務所弁護士） | 74名 |
| 2月15日 | 「著作権法裁判例における『規範的主体論』」 藤田晶子（あさひ法律事務所弁護士） | 69名 |
| 3月17日 | 「同一性保持権の周辺領域からその権利の性質を考察する」 松田政行（森・濱田松本法律事務所弁護士） | 67名 |

(2) 「著作権ビジネス講座」の開催

以下のとおり、7月に関東地区（東京）、10月に関西地区（京都）において「拡大するデジタルコンテンツの活用と著作権—加速する海外展開に向けた権利処理を中心に」という全体テーマで、2日間にわたる講座を開催した（会場は、関東地区：アルカディア市ヶ谷、関西地区：京都ガーデンパレス。いずれも有料）。

2会場合計の参加者数は231名（平成26年度は252名）、前年度比91.67%であった。

| 開催日 | 演題／講師 | 参加者数 |
|-----------|--|------|
| 7月28日～29日 | 「実務に役立つ著作権制度の基礎知識—デジタルコンテンツの利用について」《Aコース》 桑野雄一郎（骨董通り法律事務所弁護士） | 160名 |

| | | |
|----------|--|-----|
| | <p>「最新の著作権法改正動向から見るコンテンツの権利処理と展開の『私的』ポイント」《Bコース》 小坂準記 (TMI 総合法律事務所弁護士)</p> <p>「最近の著作権裁判例について」《Bコース》 清野正彦 (東京地方裁判所裁判官)</p> <p>「アニメビジネスの海外展開と海賊版対策」《ABコース共通》 白崎啓介 (東映アニメーション(株)法務部長)</p> <p>「テレビ番組の海外販売、海外からの購入・国内展開について」《ABコース共通》 丸田智子 ((株)NHK エンタープライズ特別主幹)</p> <p>「デジタルコンテンツの海外取引を推進する際に留意すべき実務上の問題点」《ABコース共通》 五十嵐敦 (TMI 総合法律事務所弁護士)</p> | |
| 10月1日～2日 | <p>「実務に役立つ著作権制度の基礎知識ーデジタルコンテンツの利用について」《Aコース》 桑野雄一郎 (骨董通り法律事務所弁護士)</p> <p>「最新の著作権法改正動向から見るコンテンツの権利処理と展開の『私的』ポイント」《Bコース》 小坂準記 (TMI 総合法律事務所弁護士)</p> <p>「最近の著作権裁判例について」《Bコース》 田原美奈子 (大阪地方裁判所裁判官)</p> <p>「アニメビジネスの海外展開と海賊版対策」《ABコース共通》 白崎啓介 (東映アニメーション(株)法務部長)</p> <p>「テレビ番組の海外販売、海外からの購入・国内展開について」《ABコース共通》 丸田智子 ((株)NHK エンタープライズ特別主幹)</p> <p>「デジタルコンテンツの海外取引を推進する際に留意すべき実務上の問題点」《ABコース共通》 五十嵐敦 (TMI 総合法律事務所弁護士)</p> | 71名 |

(3) 「著作権特別講演会」の開催

以下のとおり開催した(会場はアルカディア市ヶ谷。有料)。

参加者数は143名(平成26年度は148名)、前年度比96.62%であった。

| 開催日 | 演題/講師 | 参加者数 |
|------|---|------|
| 8月4日 | 「著作権行政をめぐる最新の動向について」 森孝之(文化庁長官官房著作権課長) | 143名 |

2. 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行

(1) 月刊「コピーライト」誌の発行、配付

4月～3月に毎月約2,000部を作成し、会員、行政機関、裁判所、著作権制度研究者等に配布した(No.648～659)。COPYRIGHT ESSAY、講演録、解説、報告、POINT OF VIEW、判例紹介、海外の動向の紹介(WINDOW)、KEYWORD、海外・国内ニュース、CRICニュース、著作権Q&Aなどを掲載した。

(2) 著作権等に関する書籍の出版・販売

① 新刊・改訂書籍の出版

7月に「ライブイベント・ビジネスの著作権」（「ライブ・エンタテインメントの著作権」を改題・改訂 福井健策編著、二関辰郎著）を2,500部、9月に「映画・ゲームビジネスの著作権（第2版）」（福井健策編、内藤篤・升本喜郎著）を3,000部、同じく9月に「著作権法入門2015-2016」を1,300部発行した。

なお、この他に「音楽ビジネスの著作権（第2版）」の出版を計画していたが、編著者等との打合せは開始したものの、原稿作成等に時間がかかり平成27年度中の出版には至らなかった。現在、平成28年7月の出版を目指して、編集・校正作業を進めている。

② 書籍の販売

平成27年度の各書籍の販売数は、以下のとおりであった。

| 書籍名（発行順） | 発行年月 | 販売数 |
|-----------------------|----------|--------|
| 著作権法百年史 | 平成12年3月 | 7冊 |
| ライブ・エンタテインメントの著作権 | 平成18年1月 | 3冊 |
| 映画・ゲームビジネスの著作権 | 平成19年3月 | -9冊 |
| 著作権法講座（第2版） | 平成20年6月 | 9冊 |
| 音楽ビジネスの著作権 | 平成20年10月 | 51冊 |
| 出版・マンガビジネスの著作権 | 平成21年2月 | 149冊 |
| そこが知りたい 著作権Q&A100 | 平成23年3月 | 85冊 |
| 著作権法逐条講義（六訂新版） | 平成25年8月 | 214冊 |
| 実務者のための著作権ハンドブック（第9版） | 平成26年1月 | 746冊 |
| インターネットビジネスの著作権とルール | 平成26年7月 | 417冊 |
| 著作権法入門2014-2015 | 平成26年10月 | -15冊 |
| 著作権関係法令集（平成27年版） | 平成26年12月 | 20冊 |
| ライブイベント・ビジネスの著作権 | 平成27年7月 | 808冊 |
| 映画・ゲームビジネスの著作権（第2版） | 平成27年9月 | 851冊 |
| 著作権法入門2015-2016 | 平成27年9月 | 1,105冊 |
| | 合計 | 4,441冊 |

* マイナスは、返本数が販売数を上回った場合の冊数を表す。

(3) 著作権制度解説パンフレットの配布、及びホームページへの掲載

平成27年度はパンフレットの増刷は行わず、在庫のあるパンフレットの配布及びホームページ掲載内容の更新のみを行った。

① 「はじめての著作権講座－著作権って何？」

4月～3月に20,872部を配布した。

② 「はじめての著作権講座Ⅱ－こんなときあなたは？著作権Q&A」

4月～3月に4,370部を配布した。

③ 「デジタル・ネットワーク社会と著作権」

4月～3月に5,285部を配布した。

- ④「学校教育と著作権―ケーススタディ著作権第1集」
4月～3月に1,778部を配布した。在庫がなくなった。
- ⑤「図書館と著作権―ケーススタディ著作権第3集」
4月～3月に1,336部を配布した。在庫がなくなった。

3. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供

(1) ホームページによる情報提供

①「CRIC 公益社団法人著作権情報センター」ホームページ

月例著作権研究会、著作権ビジネス講座、著作権特別講演会の開催案内や、新刊・改訂版書籍の発行案内等を随時行ったほか、著作権データベース中の関係団体・機関リスト、著作権 Q&A のページ、著作権制度解説パンフレット、外国著作権法令等を更新した。なお、メールマガジンやフェイスブックでも、講演会の開催案内や書籍の発行案内等を行った。

年間訪問件数は延べ 921,423 件（平成 26 年度比 121.93%）、年間訪問者数は延べ 724,031 人（同 120.56%）、また年間ページビュー数は1,981,603 件（同 115.76%）であった。

②児童生徒・教師向け「みんなのための著作権教室」ホームページ

児童生徒向けに、著作権制度の概要を解説する「学ぼう著作権」、学校や家庭等で著作物の利活用時に遭遇する問題への対応を解説する「こんな時の著作権」、「著作権用語解説集」等のページを設けたほか、教師向けに、「著作権の理解」、「授業での著作権法遵守」、「学校運営での著作権法遵守」等の解説や、「5分でできる著作権教育」等の著作権教育情報サイトを紹介するページを設けた。

年間訪問件数は延べ 56,581 件、年間訪問者数は延べ 32,239 人、また年間ページビュー数は 325,550 件であった（平成 27 年度は、旧 Kids CRIC「コピーライト・ワールド」ホームページから移行した初年度であるため、前年度との比較は行っていない）。

③「5分でできる著作権教育」ホームページ

様々な教科の中のわずかな時間で行うことができる著作権教育の事例、著作権教育の段階的指導モデル、教員向け著作権制度の概説、関連リンク集等を掲載した「5分でできる著作権教育」ホームページを引き続き運営した。

年間訪問件数は延べ 30,664 件（平成 26 年度比 94.34%）、年間訪問者数は延べ 18,888 人（同 109.03%）、また年間ページビュー数は 62,933 件（同 102.00%）であった。

(2)「資料室」における図書資料等の収集及び公開

年間の利用者数は延べ 104 名（平成 26 年度は 184 名）で、前年度に比べて 80 名の減であった。なお、平成 27 年度から司書の配置を休止し、利用者への対応は事務局にて行っている。

また、平成 28 年 3 月末日時点での蔵書登録数は 34,419 冊（平成 27 年 3 月末日時点の蔵書登録数 33,472 冊）で、前年度に比べて 947 冊の増であった。

(3)「著作権相談室」における電話相談

平成 27 年度の年間相談件数は 8,157 件、前年度比 99.00%であった。この件数は、平成 8 年に本事業を開始して以来、4 番目に多い数であった（平成 18 年度 8,613 件、平成 17 年度 8,285 件、平成 26 年度 8,239 件に次ぐ）。

相談内容が多かったのは、著作権法の条文に関するもの（1,883 件）、言語の著作物に関するもの（1,462 件）、美術の著作物に関するもの（1,032 件）、音楽の著作物に関するもの（838 件）、写真の著作物に関するもの（712 件）、映画の著作物に関するもの（601 件）であった。

(4) 著作権制度解説DVDの貸出

年間の貸出回数は199回(平成26年度134回 前年度比148.51%)、年間の視聴者数は14,221名(平成26年度12,680名 前年度比112.15%)であった。

なお、平成27年4月より平成26年度末に完成した「未来から来た兄妹～なぜ大切な？著作権」の貸出を開始している。

DVDタイトルごとの貸出回数、視聴者数は、以下のとおりであった。

| DVDタイトル | 貸出回数 | 視聴者数 |
|------------------------|------|---------|
| 著作権を知っていますか？～著作物の私的使用～ | 1回 | 750名 |
| チャレンジ!コピーライトクイズ | 2回 | 500名 |
| おじゃる丸 チョサクケンと3つの約束 | 31回 | 2,051名 |
| 上戸彩の著作権早わかり PART2 | 86回 | 5,334名 |
| 未来から来た兄妹～なぜ大切な？著作権～ | 79回 | 5,586名 |
| 合計 | 199回 | 14,221名 |

(5) 「外国著作権法令集」の翻訳

平成26年度に改正されたイギリス著作権法の翻訳を、今村哲也氏(明治大学准教授)に依頼し、平成28年2月にテキスト版、PDF版をホームページにアップロードした。

4. 著作権等に関する調査研究

(1) 「フォークロアと著作権」(仮称)に関する調査研究

平成26年度中に開催した研究委員会での議論を踏まえて報告書案を作成し、研究委員会を開催して再検討してまとめることとしていたが、研究委員会開催の日程調整が整わず、平成28年度まで継続することとした。

(2) 「映画と著作権」(仮称)に関する調査研究

6月25日に附属著作権研究所運営委員会を開催し、座長に半田正夫委員が就任することを決定した。その後、研究委員会委員として、今村哲也氏(明治大学准教授)、升本喜郎氏(弁護士)、松田政行氏(弁護士)、三浦正広氏(国土館大学教授)を選任した。

8月26日に第1回研究委員会を開催し、今後の調査研究の進め方について検討を行った。11月2日に第2回研究委員会を開催し、現行著作権法における映画関連規定に関する整理検討を行った。1月28日に第3回研究委員会を開催し、今村委員からイギリスにおける映画をめぐる状況について報告があり、検討を行った。3月22日に第4回研究委員会を開催し、三浦委員からドイツにおける映画をめぐる状況について報告があり、検討を行った。

本事業は、平成28年度まで2年間で行う予定である。

(3) 「第10回著作権・著作隣接権論文」の審査・表彰(sarah委託)

7月17日及び30日に選考委員会を開催して以下のとおり入賞論文を決定し、9月1日に「コピーライト」誌及びホームページにて公表した。

10月13日に、入賞者、学識者(過去の入賞者を含む)等を招き、京王プラザホテルにて表彰式・祝賀パーティーを開催した。

入賞論文を掲載した「第10回著作権・著作隣接権論文集」を作成し、2月上旬に会員、学識者等に配付した。

| 賞 | 入賞者 | 論題 |
|-----|-----------------------|---|
| 第1位 | 該当者なし | |
| 第2位 | 酒井 麻千子 (東京大学大学院助教) | 18世紀後半～19世紀前半における絵画の複製と著作権—ドイツ(プロイセン)での議論を中心として— |
| 第3位 | 野崎 岳彦 (東京理科大学大学院) | 同一性保持権における、著作者の「意に反して」に関する—考察 |
| 佳作 | 石居 天平 (会社員) | ファッションデザインの著作権保護に関する—考察 |
| 佳作 | 栗原 佑介 (放送大学大学院) | 著作権法における文化資源保護機能の序論的考察—デジタルアーカイブと解釈上の包括的権利制限の可能性— |
| 佳作 | 古場 和美 (法政大学法学部) | 死者のパブリシティ権を法理論から検討する—米国判例と筆者の設例による、いくつかの問題提起— |

(4) 「第3回著作権教育アンケート調査」の実施 (百年基金)

調査を実施した平成26年度中に報告書をまとめるに至らなかったため、平成27年度に継続して実施した。

6月30日に「学校における著作権教育のアンケート調査」報告書が完成し、会員、著作権法百年記念基金ワーキンググループ委員、文部科学省・文化庁、都道府県・政令指定都市教育委員会、都道府県立図書館、学識者等に配付した。

本報告書は、ホームページでも公開している。

(5) 「デジタル時代の著作権協議会(CCD)」の事務局業務

「デジタル時代の著作権協議会」からの委託を受け、その事務局業務を所掌した。

5. 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流

(1) 英文の著作権制度解説資料のホームページへの掲載

① 「Copyright System in Japan」

文化庁に改訂作業を依頼し、10月にホームページ版を更新した。

② 「Copyright Law of Japan」

著作権法の改正がなかったこともあり、概要部分、条文部分とも更新箇所はなかった。

(2) 「アジア地域著作権・著作隣接権のエンフォースメントに関する特別研修」の開催

(文化庁・WIPO受託)

アジア地域の著作権・著作隣接権の保護の充実及びエンフォースメントの強化を図るための支援を目的として、平成6年度～平成26年度に sarah 受託事業として実施してきた事業であるが、平成27年度は文化庁及び世界知的所有権機関(WIPO)からの委託を受けて実施した。

10月19日～30日にCRIC会議室等で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5ヶ国から政府著作権当局、取締機関の職員等10名を招き、日本の著作権制度、司法制度、行政機関、捜査機関や著作権集中管理団体等の取り組み等の講義等を行うとともに、各国の状況の報告及びその改善に向けた意見交換等を行った。

(3) 「第7回日韓著作権フォーラム」の開催 (文化庁受託)

日韓間の著作権・著作隣接権に係る情報共有、問題意識共有及び関係強化を目的として、公募を経て文化庁からの委託を受けて実施した(主催は文化庁及び韓国文化体育観光部。CRICの受託は平成23年度、平成25年度に次いで3回目)。

12月14日に京王プラザホテルで、韓国から3名の講師を招き、韓国の著作権制度の最近の動向、韓国デジタル著作権取引所の取り組み、韓国のインターネット上の著作権侵害対策についての講演を行い、最後に意見交換・質疑応答を行った。参加者数は149名であった。

(4) その他

文化庁が進めている「侵害発生国における著作権普及啓発のためのネットワーク・プラットフォーム形成支援事業」の一環として、2月27日に文化庁とインドネシア知的財産総局（DGIP）の主催、一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構（CODA）の共催のもとインドネシア・ジャカルタで開催された「Copyright Forum for Elementary School Teachers in Jakarta」に招かれて参加し、CRICが行っている教員や児童生徒に対する著作権普及啓発活動についてプレゼンテーションを行った。

6. 著作権思想の普及に関する事業

(1) 著作物等の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営

文化庁の要請を受け、引き続き著作物の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営を行った。

年間の申請件数は67件で（平成26年度61件）、前年度に比べて6件の増であった。

(2) 「著作権法百年記念基金事業報告書」の作成（百年基金）

「第3回著作権教育アンケート調査」の完了を受けて、7月23日に著作権法百年記念基金事業ワーキンググループ会議を開催して報告書の概要を決定した。

10月6日に報告書を取りまとめ、主な著作権法百年記念基金出資者、著作権法百年記念基金ワーキンググループ委員、文化庁等に配付した。また、報告書をすべての出資者に配付することは困難であることから、ホームページに掲載し誰でも閲覧可能とした。

B. 法人活動

1. 平成 28 年度以降の CRIC の運営に関する検討

ホームページへのアクセス件数、著作権相談室への相談件数、著作権制度解説 DVD の貸出件数等の増加などから、著作権制度に関する情報等へのニーズや CRIC の事業活動への期待は一層高まってきていると考えられる。

しかしながら、一般社団法人私的録音補償金管理協会（SARVH）が解散し、一般社団法人私的録音補償金管理協会（sarah）からの助成もほとんど見込めない現状においては、会費収入及び事業収入以外には大きな収入は期待できない。

よって、平成 27 年度と同様、平成 28 年度以降も当分の間は単年度での収支は赤字となり、赤字分を解散した SARVH からの寄附金により設立した公益目的事業基金資産（1 億 2,911 万円余）及び一般正味財産から補填する形で、事業計画を立案することを続けざるを得ない。

そのような状況を踏まえ、日常においてより一層効率的な運営を検討し実行することはもちろんのこと、収支の大幅な改善を図ることを目的として、平成 28 年度以降「事務所の移転」の具体的な検討に取り組むこととし、平成 27 年 11 月 17 日の理事会にて報告した。

2. 基本財産の増額

平成 26 年度決算の結果、遊休財産額が 2 億 2,850 万円となり、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「同施行規則」に定める公益認定基準の遊休財産の保有上限額（＝当該事業年度における公益目的事業の実施に要した費用の額）を 4,703 万円超過した。また、平成 27 年度中に平成 27 年度決算時における推定遊休財産額を試算したところ、推定遊休財産額が 1 億 7,682 万円となり、遊休財産の保有上限額を 4,871 万円超過する見込みであった。

遊休財産が保有上限額を超える状況を漫然と放置すれば公益認定の取消しに繋がる恐れがあることから、この状況を改善する必要があった。

ところで、一般社団・財団法人法上の基本財産は、公益目的事業を行うために保有していると認められる財産として遊休財産額の算定において控除することが認められている。よって、遊休財産を基本財産に移すことは、財産を支出することなく遊休財産が保有上限額を超える状況を改善する有効な方策である。

以上から、平成 28 年 3 月 10 日の理事会で承認を得て、3 月 18 日に遊休財産から 6,000 万円を基本財産に繰り入れ、基本財産を 7,000 万円に増額した。

しかしながら、平成 27 年度決算時の結果、遊休財産額が 1 億 5,233 万円となり、遊休財産の保有上限額を 2,517 万円超過した。

3. 会員の入会促進等に関する活動及び異動状況

月例著作権研究会や著作権ビジネス講座等の参加者のうち賛助会員になっていない企業等からの参加者に入会案内メールを送信する、事業案内を送付する、「コピーライト」誌の記事の執筆を依頼した企業・団体等に入会を勧誘するなどの入会促進活動を、年間を通して行った。

しかしながら、平成 27 年度の会員の異動状況は表のとおりで、賛助会員数が 23 の減（平成 26 年度は 14 の減）、特別賛助会員数が 1 の減（平成 26 年度は 1 の減）、合計 24 の減となった。

また、表には含まれていないが、附属著作権研究所協賛会員数が 1 の減で 18 となった。

| | 平成 26 年度末 会員数 | 平成 27 年度 入会数 | 平成 27 年度 退会数 | 平成 27 年度末 会員数 | 増減 |
|--------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|-----|
| 正会員 | 24 | 0 | 0 | 24 | 0 |
| 賛助会員 | 668 | 12 | 35 | 645 | -23 |
| 特別賛助会員 | 60 | 1 | 2 | 59 | -1 |
| 合計 | 752 | 13 | 37 | 728 | -24 |

4. 著作権パーティーの開催

平成 27 年度に CRIC の事業に係った研究者、弁護士、実務家、行政官等を招き、多数の正会員、賛助会員等の参加を得て、平成 27 年 12 月 4 日に開催した。総出席者数は 216 名（平成 26 年度は 215 名）であった。

なお、長年利用してきた東京會館が改装工事中のため、学士会館（千代田区神田錦町）で開催した。

5. 総会、理事会等、及び運営に係る委員会等の開催状況等

- 5 月 7 日 監事会
- 5 月 14 日 第 1 回総務委員会
- 5 月 28 日 第 1 回定時理事会
- 6 月 16 日 定時総会
- 6 月 25 日 附属著作権研究所運営委員会
- 9 月 1 日 第 1 回臨時理事会（書面表決による）
- 9 月 17 日 第 1 回臨時総会（書面表決による）
- 11 月 11 日 第 2 回総務委員会
- 11 月 17 日 第 2 回臨時理事会
- 12 月 4 日 附属著作権研究所運営委員会
- 2 月 25 日 第 3 回総務委員会
- 3 月 10 日 第 2 回定時理事会

平成27年度 決算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|---------------------|-----------------|----------------|-----------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現 金 預 金 | 101,240,922 | 203,009,186 | △ 101,768,264 |
| 未 収 会 費 | 1,340,000 | 1,750,000 | △ 410,000 |
| 未 収 版 替 金 | 9,271,437 | 13,440,101 | △ 4,168,664 |
| 出 立 替 物 金 | 14,292,868 | 12,645,894 | 1,646,974 |
| 立 前 払 費 用 | 250 | 445 | △ 195 |
| 前 払 費 用 | 2,321,113 | 2,258,546 | 62,567 |
| 流動資産合計 | 128,466,590 | 233,104,172 | △ 104,637,582 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 定 期 預 金 | 70,000,000 | 10,000,000 | 60,000,000 |
| 基本財産合計 | 70,000,000 | 10,000,000 | 60,000,000 |
| (2) 特定資産 | | | |
| 退 職 給 付 引 当 資 産 | 13,139,800 | 11,793,300 | 1,346,500 |
| 減 価 償 却 引 当 資 産 | 10,750,177 | 8,981,295 | 1,768,882 |
| 百 年 記 念 基 金 資 産 | 0 | 3,373,913 | △ 3,373,913 |
| 附 属 研 究 所 運 営 資 産 | 30,881,522 | 29,157,776 | 1,723,746 |
| 公 益 目 的 事 業 基 金 資 産 | 129,111,747 | - | 129,111,747 |
| 特定資産合計 | 183,883,246 | 53,306,284 | 130,576,962 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 建 物 附 属 設 備 | 12,374,250 | 12,374,250 | 0 |
| 什 器 備 品 | 7,978,994 | 7,978,994 | 0 |
| ソ フ ト ウ エ | 3,862,296 | 3,862,296 | 0 |
| 減 価 償 却 累 計 額 | △ 10,750,177 | △ 8,981,295 | △ 1,768,882 |
| 敷 金 | 16,999,432 | 16,582,808 | 416,624 |
| その他固定資産合計 | 30,464,795 | 31,817,053 | △ 1,352,258 |
| 固定資産合計 | 284,348,041 | 95,123,337 | 189,224,704 |
| 資産合計 | 412,814,631 | 328,227,509 | 84,587,122 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未 前 払 受 金 | 4,873,231 | 31,745,189 | △ 26,871,958 |
| 前 受 会 費 | 166,000 | 128,000 | 38,000 |
| 預 受 引 当 金 | 210,000 | 70,000 | 140,000 |
| 賞 与 引 当 金 | 203,452 | 277,325 | △ 73,873 |
| 賞 与 引 当 金 | 1,565,000 | 1,534,000 | 31,000 |
| 流動負債合計 | 7,017,683 | 33,754,514 | △ 26,736,831 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 13,139,800 | 11,793,300 | 1,346,500 |
| 固定負債合計 | 13,139,800 | 11,793,300 | 1,346,500 |
| 負債合計 | 20,157,483 | 45,547,814 | △ 25,390,331 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 寄 附 金 | 129,611,747 | 3,614,026 | 125,997,721 |
| 指定正味財産合計 | 129,611,747 | 3,614,026 | 125,997,721 |
| (うち基本財産への充当額) | (500,000) | (500,000) | (0) |
| (うち特定資産への充当額) | (129,111,747) | (3,114,026) | (125,997,721) |
| 2. 一般正味財産 | 263,045,401 | 279,065,669 | △ 16,020,268 |
| (うち基本財産への充当額) | (69,500,000) | (9,500,000) | (60,000,000) |
| (うち特定資産への充当額) | (41,631,699) | (38,398,958) | (3,232,741) |
| 正味財産合計 | 392,657,148 | 282,679,695 | 109,977,453 |
| 負債及び正味財産合計 | 412,814,631 | 328,227,509 | 84,587,122 |

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|----------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | [2,503] | [2,500] | [3] |
| 基本財産受取利息 | 2,503 | 2,500 | 3 |
| 特定資産運用益 | [19,969] | [11,606] | [8,363] |
| 特定資産受取利息 | 19,969 | 11,606 | 8,363 |
| 受取入金会金 | [220,000] | [260,000] | [△ 40,000] |
| 賛助会員受取会金 | 220,000 | 260,000 | △ 40,000 |
| 受取会費 | [78,199,167] | [79,625,000] | [△ 1,425,833] |
| 正会員受取会費 | 37,650,000 | 37,650,000 | 0 |
| 賛助会員受取会費 | 31,019,167 | 32,415,000 | △ 1,395,833 |
| 協賛会員受取会費 | 8,910,000 | 8,910,000 | 0 |
| 特別賛助会員受取会費 | 620,000 | 650,000 | △ 30,000 |
| 事業収益 | [26,222,387] | [31,644,707] | [△ 5,422,320] |
| ビジネス講座収益 | 7,524,100 | 8,077,000 | △ 552,900 |
| 研究会会費収益 | 6,170,000 | 7,378,000 | △ 1,208,000 |
| 特別講演会会費収益 | 405,000 | 402,000 | 3,000 |
| 出版物販売収益 | 10,252,187 | 13,875,249 | △ 3,623,062 |
| 権利者捜し広告掲載収益 | 575,100 | 616,458 | △ 41,358 |
| CCD負担金収益 | 1,296,000 | 1,296,000 | 0 |
| 受取補助金等 | [10,023,509] | [100,612,609] | [△ 90,589,100] |
| 共通目的基金第一種助成収益(sarah) | 3,583,316 | 11,214,589 | △ 7,631,273 |
| 共通目的基金受託収益(SARVH) | 0 | 59,600,283 | △ 59,600,283 |
| 共通目的基金助成収益(SARVH) | 0 | 20,600,000 | △ 20,600,000 |
| その他の収益 | 6,440,193 | 9,197,737 | △ 2,757,544 |
| 受取寄付金 | [3,114,026] | [2,189,641] | [924,385] |
| 受取寄付金振替額 | 3,114,026 | 2,189,641 | 924,385 |
| 雑収益 | [2,303,464] | [1,890,828] | [412,636] |
| 受取利息 | 44,902 | 44,137 | 765 |
| 情報交換会会費収益 | 1,600,000 | 1,610,000 | △ 10,000 |
| その他の雑収益 | 658,562 | 236,691 | 421,871 |
| 経常収益計 | 120,105,025 | 216,236,891 | △ 96,131,866 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | [127,158,669] | [181,468,000] | [△ 54,309,331] |
| 給料手当 | 26,898,943 | 38,851,252 | △ 11,952,309 |
| 賞与 | 3,172,600 | 2,870,220 | 302,380 |
| 賞与引当金繰入 | 1,565,000 | 1,534,000 | 31,000 |
| 出張者費用 | 5,461,658 | 4,358,318 | 1,103,340 |
| 臨時雇用費用 | 6,748,195 | 9,813,654 | △ 3,065,459 |
| 退職給付費用 | 1,453,710 | 1,478,378 | △ 24,668 |
| 法定福利費 | 2,935,513 | 3,195,418 | △ 259,905 |
| 福利厚生費 | 33,840 | 265,334 | △ 231,494 |
| 会議費 | 6,221,198 | 14,402,409 | △ 8,181,211 |
| 旅費 | 1,562,010 | 2,593,920 | △ 1,031,910 |
| 通信費 | 5,275,058 | 6,186,576 | △ 911,518 |
| 減価償却費 | 1,768,882 | 1,503,454 | 265,428 |
| 消耗品費 | 1,461,986 | 4,408,248 | △ 2,946,262 |
| 事務用品費 | 0 | 1,244,767 | △ 1,244,767 |
| 印刷製本費 | 9,678,096 | 15,908,164 | △ 6,230,068 |
| 水道光熱費 | 383,461 | 427,515 | △ 44,054 |
| 賃借料 | 23,960,470 | 21,585,935 | 2,374,535 |
| リース料 | 1,745,523 | 1,895,713 | △ 150,190 |
| 渉外費 | 1,411,443 | 901,409 | 510,034 |
| 諸謝金 | 9,515,630 | 12,256,359 | △ 2,740,729 |
| 租税公課 | 1,059,408 | 3,333,061 | △ 2,273,653 |
| 資材購入費 | 2,875,070 | 7,746,711 | △ 4,871,641 |
| 広報宣伝費 | 88,538 | 2,987,468 | △ 2,898,930 |

| | | | | | | |
|-----------------|---|---|----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 委託手数料 | | | 費用 | 4,048,099 | 11,391,368 | △ 7,343,269 |
| 支出 | 払 | 手 | 数 | 371,289 | 372,309 | △ 1,020 |
| 出版 | 版 | 物 | 原 | 4,919,793 | 5,975,822 | △ 1,056,029 |
| 出版 | 物 | 物 | 献 | 385,961 | 343,360 | 42,601 |
| 出版 | 物 | 物 | 分 | 465,791 | 2,168,928 | △ 1,703,137 |
| 雑 | | | | 1,631,504 | 1,467,930 | 163,574 |
| 管 | | | | 60,000 | 0 | 60,000 |
| 役 | 理 | | 費 | [8,966,624] | [17,678,369] | [△ 8,711,745] |
| 給 | 員 | 報 | 酬 | 40,000 | 40,000 | 0 |
| 賞 | 料 | 手 | 当 | 867,847 | 1,573,953 | △ 706,106 |
| 出 | 向 | 者 | 与 | 302,400 | 966,780 | △ 664,380 |
| 臨 | 時 | 雇 | 費 | 2,241,262 | 1,749,612 | 491,650 |
| 退 | 職 | 給 | 用 | 0 | 633,506 | △ 633,506 |
| 法 | 定 | 福 | 費 | 92,790 | 324,522 | △ 231,732 |
| 福 | 利 | 厚 | 費 | 154,984 | 591,335 | △ 436,351 |
| 会 | 費 | 議 | 費 | 45,054 | 77,789 | △ 32,735 |
| 旅 | 信 | 交 | 費 | 92,522 | 93,967 | △ 1,445 |
| 通 | 価 | 運 | 費 | 274,196 | 268,091 | 6,105 |
| 減 | 耗 | 搬 | 費 | 94,464 | 211,421 | △ 116,957 |
| 消 | 用 | 却 | 費 | 106,133 | 330,026 | △ 223,893 |
| 事 | 務 | 品 | 費 | 75,081 | 526,600 | △ 451,519 |
| 印 | 刷 | 製 | 費 | 0 | 305,202 | △ 305,202 |
| 水 | 道 | 本 | 費 | 8,344 | 12,018 | △ 3,674 |
| 賃 | | 熱 | 費 | 17,980 | 89,670 | △ 71,690 |
| 顧 | | 借 | 料 | 1,117,406 | 4,531,981 | △ 3,414,575 |
| り | 一 | 問 | 料 | 1,080,000 | 1,080,000 | 0 |
| 渉 | 税 | ス | 料 | 60,272 | 196,051 | △ 135,779 |
| 租 | 外 | 公 | 費 | 2,169,572 | 2,403,512 | △ 233,940 |
| 資 | 料 | 購 | 課 | 62,412 | 487,929 | △ 425,517 |
| 広 | 報 | 入 | 費 | 1,080 | 0 | 1,080 |
| 支 | 払 | 伝 | 費 | 0 | 1,001,153 | △ 1,001,153 |
| 雑 | | 数 | 料 | 16,863 | 30,596 | △ 13,733 |
| | | | 費 | 45,962 | 152,655 | △ 106,693 |
| 經常費用計 | | | | 136,125,293 | 199,146,369 | △ 63,021,076 |
| 評価損益等調整前当期經常増減額 | | | | △ 16,020,268 | 17,090,522 | △ 33,110,790 |
| 評価損益等計 | | | | 0 | 0 | 0 |
| 当期經常増減額 | | | | △ 16,020,268 | 17,090,522 | △ 33,110,790 |
| 2. 經常外増減の部 | | | | | | |
| (1) 經常外収益 | | | | | | |
| 經常外収益計 | | | | 0 | 0 | 0 |
| (2) 經常外費用 | | | | | | |
| 經常外費用計 | | | | 0 | 0 | 0 |
| 当期經常外増減額 | | | | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | | | | △ 16,020,268 | 17,090,522 | △ 33,110,790 |
| 一般正味財産期首残高 | | | | 279,065,669 | 261,975,147 | 17,090,522 |
| 一般正味財産期末残高 | | | | 263,045,401 | 279,065,669 | △ 16,020,268 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | | |
| 受取寄付金 | | | | [129,111,747] | [0] | [129,111,747] |
| 受取寄付金 | | | | 129,111,747 | 0 | 129,111,747 |
| 一般正味財産への振替額 | | | | [△ 3,114,026] | [△ 2,189,641] | [△ 924,385] |
| 一般正味財産への振替額 | | | | △ 3,114,026 | △ 2,189,641 | △ 924,385 |
| 当期指定正味財産増減額 | | | | 125,997,721 | △ 2,189,641 | 128,187,362 |
| 指定正味財産期首残高 | | | | 3,614,026 | 5,803,667 | △ 2,189,641 |
| 指定正味財産期末残高 | | | | 129,611,747 | 3,614,026 | 125,997,721 |
| III 正味財産期末残高 | | | | 392,657,148 | 282,679,695 | 109,977,453 |

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 法人会計 | 合 計 |
|----------------------|-----------------|----------------|-----------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | [2,503] | [] | [2,503] |
| 基本財産受取利息 | 2,503 | | 2,503 |
| 特定資産運用益 | [19,969] | [] | [19,969] |
| 特定資産受取利息 | 19,969 | | 19,969 |
| 受取入金 | [132,000] | [88,000] | [220,000] |
| 賛助会員受取入金 | 132,000 | 88,000 | 220,000 |
| 受取会費 | [50,483,500] | [27,715,667] | [78,199,167] |
| 正会員受取会費 | 22,590,000 | 15,060,000 | 37,650,000 |
| 賛助会員受取会費 | 18,611,500 | 12,407,667 | 31,019,167 |
| 協賛会員受取会費 | 8,910,000 | | 8,910,000 |
| 特別賛助会員受取会費 | 372,000 | 248,000 | 620,000 |
| 事業収益 | [26,222,387] | [] | [26,222,387] |
| ビジネス講座収益 | 7,524,100 | | 7,524,100 |
| 研究会費収益 | 6,170,000 | | 6,170,000 |
| 特別講演会費収益 | 405,000 | | 405,000 |
| 出版物販売収益 | 10,252,187 | | 10,252,187 |
| 権利者探し広告掲載収益 | 575,100 | | 575,100 |
| CCD負担金収益 | 1,296,000 | | 1,296,000 |
| 受取補助金等 | [10,023,509] | [] | [10,023,509] |
| 共通目的基金第一種助成収益(sarah) | 3,583,316 | | 3,583,316 |
| その他の収益 | 6,440,193 | | 6,440,193 |
| 受取寄付金 | [3,114,026] | [] | [3,114,026] |
| 受取寄附金 | 3,114,026 | | 3,114,026 |
| 雑収益 | [145,503] | [2,157,961] | [2,303,464] |
| 受取利息 | 26,941 | 17,961 | 44,902 |
| 情報交換会費収益 | 0 | 1,600,000 | 1,600,000 |
| その他の雑収益 | 118,562 | 540,000 | 658,562 |
| 経常収益計 | 90,143,397 | 29,961,628 | 120,105,025 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | [127,158,669] | [] | [127,158,669] |
| 給料手当 | 26,898,943 | | 26,898,943 |
| 賞与引当金繰入 | 3,172,600 | | 3,172,600 |
| 出向者費用 | 5,461,658 | | 5,461,658 |
| 臨時雇費用 | 6,748,195 | | 6,748,195 |
| 退職給付費用 | 1,453,710 | | 1,453,710 |
| 法定福利生費 | 2,935,513 | | 2,935,513 |
| 会費 | 33,840 | | 33,840 |
| 旅費 | 6,221,198 | | 6,221,198 |
| 通費 | 1,562,010 | | 1,562,010 |
| 減価償却費 | 5,275,058 | | 5,275,058 |
| 消耗品費 | 1,768,882 | | 1,768,882 |
| 印刷製本費 | 1,461,986 | | 1,461,986 |
| 水道光熱費 | 9,678,096 | | 9,678,096 |
| 賃借料 | 383,461 | | 383,461 |
| リース料 | 23,960,470 | | 23,960,470 |
| 渉外費 | 1,745,523 | | 1,745,523 |
| 諸謝金 | 1,411,443 | | 1,411,443 |
| 租税公課 | 9,515,630 | | 9,515,630 |
| 資材購入費 | 1,059,408 | | 1,059,408 |
| 広報宣伝費 | 2,875,070 | | 2,875,070 |
| 委託手数料 | 88,538 | | 88,538 |
| 出版物物処 | 4,048,099 | | 4,048,099 |
| 出版物 | 371,289 | | 371,289 |
| 出版物 | 4,919,793 | | 4,919,793 |
| 出版物 | 385,961 | | 385,961 |
| 出版物 | 465,791 | | 465,791 |
| 出版物 | 1,631,504 | | 1,631,504 |
| 出版物 | 60,000 | | 60,000 |

| | | | | | | | | | |
|-----------------|---|---|---|---|--------------|---|---|--------------|---|
| 管 | 理 | 費 | | [| 8,966,624 |] | [| 8,966,624 |] |
| 役員料 | 報 | 手 | 酬 | | 40,000 | | | 40,000 | |
| 賞出 | | | 当 | | 867,847 | | | 867,847 | |
| 退 | 向 | 者 | 与 | | 302,400 | | | 302,400 | |
| 法 | 給 | 費 | 費 | | 2,241,262 | | | 2,241,262 | |
| 福 | 付 | 利 | 費 | | 92,790 | | | 92,790 | |
| 会 | 定 | 生 | 費 | | 154,984 | | | 154,984 | |
| 旅 | 利 | 通 | 費 | | 45,054 | | | 45,054 | |
| 通 | 福 | 搬 | 費 | | 92,522 | | | 92,522 | |
| 減 | 厚 | 却 | 費 | | 274,196 | | | 274,196 | |
| 消 | 議 | 品 | 費 | | 94,464 | | | 94,464 | |
| 印 | 交 | 本 | 費 | | 106,133 | | | 106,133 | |
| 水 | 運 | 熱 | 料 | | 75,081 | | | 75,081 | |
| 賃 | 賃 | 入 | 料 | | 8,344 | | | 8,344 | |
| 顧 | 借 | 数 | 費 | | 17,980 | | | 17,980 | |
| り | 問 | | 課 | | 1,117,406 | | | 1,117,406 | |
| 涉 | 外 | | 費 | | 1,080,000 | | | 1,080,000 | |
| 租 | ス | | 料 | | 60,272 | | | 60,272 | |
| 資 | 公 | | 費 | | 2,169,572 | | | 2,169,572 | |
| 支 | 入 | | 料 | | 62,412 | | | 62,412 | |
| 雑 | 手 | | 費 | | 1,080 | | | 1,080 | |
| | 数 | | 料 | | 16,863 | | | 16,863 | |
| | | | 費 | | 45,962 | | | 45,962 | |
| 經常費用計 | | | | | 127,158,669 | | | 136,125,293 | |
| 評価損益等調整前当期經常増減額 | | | | | △ 37,015,272 | | | △ 16,020,288 | |
| 評価損益等計 | | | | | - | | | - | |
| 当期經常増減額 | | | | | △ 37,015,272 | | | △ 16,020,268 | |
| 2. 經常外増減の部 | | | | | | | | | |
| (1) 經常外収益 | | | | | | | | | |
| 經常外収益計 | | | | | - | | | - | |
| (2) 經常外費用 | | | | | | | | | |
| 經常外費用計 | | | | | - | | | - | |
| 当期經常外増減額 | | | | | - | | | - | |
| 当期一般正味財産増減額 | | | | | △ 37,015,272 | | | △ 16,020,268 | |
| 一般正味財産期首残高 | | | | | | | | 279,065,669 | |
| 一般正味財産期末残高 | | | | | | | | 263,045,401 | |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | | | | | |
| 受取寄付金 | | | | [| 129,111,747 |] | [| 0 |] |
| 受取寄付金 | | | | [| 129,111,747 |] | [| 129,111,747 |] |
| 一般正味財産への振替額 | | | | [| △ 3,114,026 |] | [| 0 |] |
| 一般正味財産への振替額 | | | | [| △ 3,114,026 |] | [| △ 3,114,026 |] |
| 当期指定正味財産増減額 | | | | | 125,997,721 | | | 125,997,721 | |
| 指定正味財産期首残高 | | | | | | | | 3,614,026 | |
| 指定正味財産期末残高 | | | | | | | | 129,611,747 | |
| III 正味財産期末残高 | | | | | | | | 392,657,148 | |

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 出版物の評価基準及び評価方法

出版物については、売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)による評価額を計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品、ソフトウェアは、定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金は、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 基本財産 | | | | |
| 定期預金 | 10,000,000 | 60,000,000 | 0 | 70,000,000 |
| 小計 | 10,000,000 | 60,000,000 | 0 | 70,000,000 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 11,793,300 | 1,346,500 | 0 | 13,139,800 |
| 減価償却引当資産 | 8,981,295 | 1,768,882 | 0 | 10,750,177 |
| 百年記念基金資産 | 3,373,913 | 736 | 3,374,649 | 0 |
| 附属研究所運営資産 | 29,157,776 | 8,845,983 | 7,122,237 | 30,881,522 |
| 公益目的事業基金資産 | - | 129,111,747 | 0 | 129,111,747 |
| 小計 | 53,306,284 | 141,073,848 | 10,496,886 | 183,883,246 |
| 合計 | 63,306,284 | 201,073,848 | 10,496,886 | 253,883,246 |

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産からの充当額) | (うち一般正味財産からの充当額) | (うち負債に対応する額) |
|------------|-------------|------------------|------------------|--------------|
| 基本財産 | | | | |
| 定期預金 | 70,000,000 | (500,000) | (69,500,000) | - |
| 小計 | 70,000,000 | (500,000) | (69,500,000) | - |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 13,139,800 | - | - | (13,139,800) |
| 減価償却引当資産 | 10,750,177 | - | (10,750,177) | - |
| 附属研究所運営資産 | 30,881,522 | - | (30,881,522) | - |
| 公益目的事業基金資産 | 129,111,747 | (129,111,747) | - | - |
| 小計 | 183,883,246 | (129,111,747) | (41,631,699) | (13,139,800) |
| 合計 | 253,883,246 | (129,611,747) | (111,131,699) | (13,139,800) |

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|------------|------------|------------|
| 建物附属設備 | 12,374,250 | 2,136,620 | 10,237,630 |
| 什器備品 | 7,978,994 | 7,068,639 | 910,355 |
| ソフトウェア | 3,862,296 | 1,544,918 | 2,317,378 |
| 計 | 24,215,540 | 10,750,177 | 13,465,363 |

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上の記載区分 |
|--|---------------------|-------|------------|------------|-------|-------------|
| 補助金 | | | | | | |
| 共通目的基金 一種助成収益 | (一社)私的録音 補償金管理協会 | 0 | 3,583,316 | 3,583,316 | 0 | |
| アジア地域著作権・著作 隣接権のエンフォースメン トに関する特別研修、 第7回日韓著作権フォーラ ム開催受託収益 | 文化庁 | 0 | 6,440,193 | 6,440,193 | 0 | |
| 合計 | | 0 | 10,023,509 | 10,023,509 | 0 | |

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

| 内容 | 金額 |
|--------------|-----------|
| 経常収益への振替額 | |
| 事業費の計上による振替額 | 3,114,026 |
| 合計 | 3,114,026 |

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

2.引当金の明細

(単位:円)

| 科目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|------------|-----------|-----------|-----|------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 賞与引当金 | 1,534,000 | 1,565,000 | 1,534,000 | 0 | 1,565,000 |
| 退職給付引当金 | 11,793,300 | 1,346,500 | 0 | 0 | 13,139,800 |

財産目録

平成28年 3月31日現在

(単位:円)



| 貸借対照表科目 | | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|---------------|------------|----------------------|--|--------------|
| (流動資産) | | | | |
| 現金 預金 | 現金 | 手元保管 | 運転資金として | 261,218 |
| | 預金 | 普通預金 | 運転資金として | 99,232,776 |
| | | 三菱東京UFJ銀行 (一般会計) | | 77,173,755 |
| | | 三菱東京UFJ銀行 (sarah) | | 4,398,455 |
| | | 三井住友銀行 | | 10,539,841 |
| | | みずほ銀行 | | 7,120,725 |
| | | 定期預金 | | 8,047 |
| | | 三菱東京UFJ銀行 | | 8,047 |
| | | 振替貯金 | 運転資金として | 1,738,881 |
| | | 一般 | | 1,576,930 |
| | | 出版 | | 161,951 |
| | 未収会費 | | 会費の未収金 | 1,340,000 |
| 未収金 | | 書籍販売の未収金他 | 9,271,437 | |
| 出版物 | | 書籍の棚卸高 | 14,292,868 | |
| 立替金 | | CCD立替経費 | 250 | |
| 前払費用 | | 4月分事務所家賃等 | 2,321,113 | |
| 流動資産合計 | | | | 128,466,590 |
| (固定資産) | | | | |
| 基本財産 | 定期預金 | 三井住友銀行 | 公益目的基本財産であり運用益を公益事業の財源としている | 70,000,000 |
| 特定資産 | 退職給付引当資産 | 三井住友銀行定期預金 | 職員に対する退職金支払いに備えたもの | 13,139,800 |
| | 減価償却引当資産 | 三菱東京UFJ銀行定期預金 | 建物附属設備、什器備品の買換え時の財源とするために積立している資産であり、資産取得資金として管理されている。 | 10,750,177 |
| | 附属研究所運営資産 | みずほ銀行普通預金 | 著作権附属研究所の運営に充てる為に積立している資産であり、特定資産として管理されている | 30,881,522 |
| | 公益目的事業基金資産 | 三菱東京UFJ銀行定期預金 | 公益目的事業を実施するために積み立てている資産であり、特定資産として管理されている | 129,119,794 |
| その他固定資産 | 建物附属設備 | | 公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共有財産である | 12,374,250 |
| | 什器備品 | | | 7,978,994 |
| | ソフトウェア | | | 3,862,296 |
| | 減価償却累計額 | | | △ 10,750,177 |
| | 敷金 | | 公益目的及び管理業務で使用している事務所の敷金で共用財産である | 16,999,432 |
| 固定資産合計 | | | | 284,348,041 |
| 資産合計 | | | | 412,814,631 |
| (流動負債) | | | | |
| | 未払金 | | 公益目的事業及び管理業務費の未払い | 4,873,231 |
| | 前受金 | | 次年度開催のセミナー参加費 | 166,000 |
| | 前受会費 | | 次年度の会費 | 210,000 |
| | 預り金 | | 職員の給与及び謝金の源泉税、住民税預り金 | 203,452 |
| | 賞与引当金 | | 職員に対する賞与の支払いに備えたもの | 1,565,000 |
| 流動負債合計 | | | | 7,017,683 |
| (固定負債) | | | | |
| | 退職給付引当金 | | 職員に対する退職金支払いに備えたもの | 13,139,800 |
| 固定負債合計 | | | | 13,139,800 |
| 負債合計 | | | | 20,157,483 |
| 正味財産 | | | | 392,657,148 |

監査報告書

公益社団法人 著作権情報センター
理事長 北田 暢也 殿

平成28年4月28日

公益社団法人 著作権情報センター

監事 坂本 隆 
監事 中井 秀範 

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上